

平成29年度

事業報告

救急振興財団

目 次

1	教育訓練事業	1
2	調査研究事業	1
3	普及啓発・広報事業	3
4	救急基金事業	4
5	その他	5

平成29年度事業報告

1 教育訓練事業

全国の消防本部から各都道府県を通じて推薦された救急隊員を対象として、救急救命士の国家試験受験資格を取得させるため、東京研修所及び九州研修所において次のとおり研修を実施した。

新規養成課程の前期（東京研修所第52期）の研修は、平成29年4月6日から約7か月間にわたり実施し、東京研修所に299人が入校し、298人が卒業した。後期（東京研修所第53期及び九州研修所第35期）の研修は、平成29年9月4日から約7か月間にわたり実施し、東京研修所に298人、九州研修所に200人が入校し、東京研修所は295人、九州研修所は200人が卒業した（入校者計797人、卒業生計793人）。

研修では、高度な応急処置を行うために必要な専門基礎分野及び専門分野の講義を中心とした授業を行ったほか、臨地実習としてシミュレーション（模擬実習）、臨床実習（病院実習）及び救急自動車同乗実習を行った。このうち、臨床実習では、全国47都道府県の297医療機関に研修生を派遣した。

平成30年3月11日に実施された第41回救急救命士国家試験の結果（現役）については、東京研修所の前期研修生295人、後期研修生293人、九州研修所の後期研修生200人の計788人が合格した。

これにより、両研修所の卒業生で国家試験に合格した者（再受験者を含む。）は、第1期からの累計で、20,484人となった。

このほか、救急救命士等の生涯教育をリードしていく指導救命士を養成するための研修を九州研修所において平成29年5月15日から8月9日までの間を2期に区分して、それぞれ約1ヶ月半にわたり実施した。

研修では、第1期に189人、第2期に184人が入校し、合計で373人が研修を修了した。

また、救急救命士の資格を有する消防職員に対する処置範囲の拡大に係る追加講習（心肺機能停止前の重度傷病者に対する乳酸リンゲル液を用いた静脈路確保及び輸液、血糖値測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与に必要とされる知識及び技術の習得）を九州研修所において平成29年4月17日から8月25日までの間を2期に区分し、それぞれ約2週間にわたり実施した。

講習では、第1期に72人、第2期に72人が入校し、合計で144人が講習を修了した。

2 調査研究事業

(1) 救急救命の高度化の推進に関する調査研究

プレホスピタル・ケアの充実に関わる救急業務及び救急医療の諸課題の解決に向けて研究委託を行った（委託団体数3）。

研究委託の実施に当たっては、「救急の課題等検討委員会」（委員長：有賀 徹 独立行政法人労働者健康安全機構 理事長）で研究課題を決定し、次の3団体へ委託した。

[研究委託団体]

○堺市消防局

「高齢化に伴う搬送状況を踏まえた脳神経外科疾患予防啓発の効果について」

○大阪大学医学部附属病院高度救命救急センター

「救急救命士の再教育等の管理集計システムの開発」

○関西医科大学救急医学講座

「Mobile phoneの画像伝送機能によるドクターカー活動の利便性の検証」

(2) 全国救急隊員シンポジウムの開催

全国の救急隊員等を対象として、実務的な観点からの研究発表や最新の医学知識等を学ぶ場を提供することにより、救急業務の充実と発展に資することを目的とした「第26回全国救急隊員シンポジウム」を千葉市消防局と共同で、「救命のレガシーを次世代に！～「海辺のまち千葉」から発展へと導く～」をメインテーマに、平成29年11月21、22日の2日間にわたり、幕張メッセ国際会議場及び国際展示場（展示ホール8）で開催し、全国から延べ8,603人の参加者があった。

プログラムは、平澤博之先生（千葉大学）を講師に迎えた特別講演「ショックにおける最新のトピックス～ショック傷病者の適切な対応能力を高める～」を筆頭に合計53枠で構成された。

シンポジウムでは、「『指導救命士シンポジウム』救急現場での効率的観察を求めて～救急搬送データからの検討～」をテーマに、座長に救急救命九州研修所の郡山一明教授、アドバイザーに同研修所の仲村佳彦教授を迎え、脊髄損傷、脳卒中、腹腔内出血の事例を基に、救急現場における効率的な観察方法へのアプローチについて指導救命士の立場からの発表、討論が行われた。このほか、9のテーマで討論がなされた。

また、スキルトレーニングでは、「『静脈路確保成功のキーポイント』～静脈路確保の成功率向上に向けて～」と題して、救急救命士の処置範囲が拡大されたことに伴い重要性を増す静脈路確保について、また「『気道確保施行時のキーポイント』～迅速・的確な気道確保施行に向けて～」と題して、気管挿管実施時の留意点や手技等について、実技を中心とした参加型の講義が全5枠行われた。

さらに、坂本哲也先生（帝京大学）を講師に迎えた教育講演「消防庁における救急活動プロトコルの解説」のほか、パネルディスカッションや総合討論などが行われた。

自由演題である一般発表は24のセッションを設け、合計159演題の研究発表があった。

最後に当シンポジウム運営委員会 島崎修次委員長より、「この2日間で、救急隊員と救急に関わる医師をはじめとした関係者との距離が、これまで以上に縮まっていることを強く感じた。現場活動も含め、将来の救急救命士のためには非常に良い状況であり、これからの救急救命士のあり方を考える上で非常に質の高い討論がなされた。」との総括があった。

(3) 救急に関する調査研究助成事業

救急業務等に関する先進的な調査研究事業を実施している団体に対して研究費の助成を行った（助成団体数7）。

助成団体の採択は、「救急に関する調査研究事業助成審査委員会」（委員長：島崎修次 国士舘大学防災・救急救助総合研究所長）で行った。

[助成団体]

○帝京大学医学部救急医学講座

「高次医療機関における産科医と全身管理医のための母体救命教育（J-MELSアドバンス）コースを、救急隊員向け病院前救護コースとして再構築するための臨床研究」

○奈良県メディカルコントロール協議会

「若手救急医のためのオンライン指示・助言教育プログラム構築に関する研究」

○国立大学法人鳥取大学医学部器官制御外科学講座 救急・災害医学分野

「シミュレーション研修手法を用いたCBRNEテロ等特殊災害に対する病院前救護・医療体制整備に関する研究」

○北九州市立八幡病院救命救急センター

「口頭指導技術の評価・教育システム普及に関する研究」

○石川県MC協議会

「へき地・過疎地消防署・出張所勤務の救急救命士の判断能力・技術に対する影響と対策：判断能力・技術の育成と維持のための消防本部の垣根を越えた全県的方策の有用性の検討」

○札幌医科大学救急医学講座、北海道病院前・航空・災害医学講座

「寒冷地での病院前輸液保温の実態と輸液温に関する研究」

○日立蘇生教育研究会

「地域における病院前心肺停止者の救命率向上と悉皆学校BLSなど蘇生教育強化の有用性に関する調査研究」

3 普及啓発・広報事業

(1) 広報事業

① 財団機関誌発行事業

財団の諸事業及び活動内容を広く関係者に周知するとともに、救急に関する情報等を幅広く提供することにより、国、都道府県、市町村、消防機関及び医療機関との連携の強化に資するため、機関誌「救急救命」を定期的に発行している。

平成29年度は、第38号を9月、第39号を平成30年3月に各1万部発行し、関係機関に送付した。

② 「救急の日」による財団広報事業

平成29年9月3日にアクアシティお台場で開催された「救急の日2017」を後援した。

(2) 応急手当等普及啓発資器材等の支援事業

① 心肺蘇生訓練用人形等の寄贈

消防機関が行う応急手当の普及啓発活動を支援するため、応急手当講習会に必要となる「心肺蘇生訓練用人形（成人・乳児各1体）」及び「AEDトレーナー」を133消防本部に寄贈した。

② 応急手当講習テキスト及び応急手当講習DVDの寄贈

JRC蘇生ガイドライン2015に基づき、内容を改訂した応急手当講習テキスト（改訂5版）及びDVDを全国732消防本部に寄贈した。

③ 救急普及啓発広報車の寄贈

消防機関が行う応急手当の普及啓発活動を支援するため、「救急普及啓発広報車」を製作し、4消防本部（神奈川県：相模原市消防局、千葉県：野田市消防本部、三重県：伊勢市消防本部、徳島県：名西消防組合消防本部）に寄贈した。

④ 高度な救急救命処置の訓練用資器材の寄贈

救急救命士・救急隊員の高度な救命処置の訓練を支援するため、「静脈路確保モデル・気道管理トレーナーセット」などを、8消防本部（宮城県 仙台市消防局、東京都 東京消防庁、新潟県 加茂地域消防本部、静岡県 湖西市消防本部、愛知県 犬山市消防本部、岡山県 赤磐市消防本部、総社市消防本部、宮崎県 延岡市消防本部）に寄贈した。

⑤ 「救急の日」のポスターの制作・配付

救急医療及び救急業務に対する国民の正しい理解と認識を深めるとともに、心肺蘇生法を中心とした適切な応急手当の普及啓発の推進を図るため、「救急の日」のポスターを72,000枚制作し、全国の消防本部等に配付した。

(3) 応急手当普及啓発推進事業

救命率の一層の向上を図るため、地域の住民組織と消防機関が連携協力して実施する応急手当の講習活動に対して支援を行っており、地域の防火防災意識の高揚を図るために全国的に組織されている「女性（婦人）防火クラブ」に対して、応急手当の普及実践活動を積極的に支援することとしている。

平成29年度も女性（婦人）防火クラブの活動支援等を行う一般財団法人日本防火・防災協会へ事業委託し、全国20地域で応急手当講習会を開催し、2,069人の普通救命講習修了者を養成した。

4 救急基金事業

住民からの広範な寄付により造成されている救急基金の運用益を活用し、心肺蘇生訓練用人形（成体、乳児）各1体、AEDトレーナー1台、応急手当講習用テキスト300冊、

応急手当講習DVD10枚を7消防本部（栃木県 石橋地区消防組合消防本部、富山県 砺波地域消防組合消防本部、岐阜県 揖斐郡消防組合消防本部、高山市消防本部、中濃消防組合消防本部、不破消防組合消防本部、愛媛県 宇和島地区広域事務組合消防本部）にそれぞれ寄贈した。

5 その他

(1) 理事会の開催

区 分	開 催 日	議 案 等
第73回 書面開催	平成29年 5月 8日	理事候補者の決定
第74回	平成29年 6月12日	① 平成28年度事業報告について ② 平成28年度決算報告について ③ 公益目的支出計画実施報告書について ④ 任期満了に伴う役員候補者の決定 ⑤ 評議員選定委員会委員の選任 ⑥ 定時評議員会の開催について 報告事項 職務執行状況報告について その他
第75回 書面開催	平成29年 7月 1日	任期満了に伴う理事長、副理事長、専務理事の選定
第76回 書面開催	平成29年 8月14日	理事候補者の決定
第77回 書面開催	平成29年 9月 1日	理事長の選定
第78回	平成30年 3月23日	① 平成30年度事業計画（案）について ② 平成30年度収支予算（案）について 報告事項 職務執行状況報告について その他

(2) 評議員会の開催

区分	開催日	議案等
第57回 書面開催	平成29年 5月16日	理事の選任
第58回	平成29年 6月30日	① 平成28年度事業報告について ② 平成28年度決算報告について ③ 公益目的支出計画実施報告書について ④ 任期満了に伴う役員の選任 ⑤ 任期満了に伴う常勤理事候補者選考委員会委員の選任
第59回 書面開催	平成29年 8月28日	理事の選任

(3) 評議員選定委員会の開催

区分	開催日	議案
第7回 書面開催	平成29年 4月20日	評議員の選任
第8回 書面開催	平成29年 6月30日	任期満了に伴う評議員の選任
第9回 書面開催	平成29年11月24日	評議員の選任

(4) 常勤理事候補者選考委員会の開催

区分	開催日	議案
第4回 書面開催	平成29年 5月31日	任期満了に伴う常勤理事候補者推薦の決定
第5回 書面開催	平成29年 7月27日	常勤理事候補者推薦の決定

(5) 役員名簿

平成30年3月31日現在

理事長	佐々木 敦 朗		平成29年9月 1日 就任
副理事長	福 山 嗣 朗		平成29年7月 1日 就任
専務理事	安 達 一 彦		平成29年7月 1日 再任
理 事	宮 嶋 和 志	全国知事会総務部長	平成29年7月 1日 就任
理 事	村 上 賢 治	全国市長会総務部長	平成29年6月30日 再任
理 事	直 江 史 彦	全国町村会行政部長	平成29年5月17日 就任
			平成29年6月30日 再任
理 事	岡 本 修 二	全国消防長会事務局次長	平成29年6月30日 再任
理 事	横 倉 義 武	日本医師会会長	平成29年6月30日 再任
理 事	横 田 順一朗	地方独立行政法人堺市立病院機構副理事長	平成29年6月30日 再任
監 事	庄 司 英 実	京葉銀行営業渉外部特命顧問	平成29年7月 1日 就任
監 事	鈴 木 洋	全国消防保険サービス株式会社代表取締役社長	平成29年6月30日 再任

平成29年 5月16日	久 保 雅	全国町村会行政部長	辞 任
平成29年 6月30日	野 上 豊	副理事長	退 任
平成29年 6月30日	高 松 健 一	全国知事会総務部副部長	退 任
平成29年 6月30日	島 田 健 一	大田区成長戦略顧問	退 任
平成29年 7月 1日	高 部 正 男	理事長	再 任
平成29年 8月31日	高 部 正 男	理事長	辞 任

(6) 評議員名簿

平成30年3月31日現在

秋本敏文	公益財団法人日本消防協会会長	平成29年6月30日	再任
伊藤定勉	滋賀県豊郷町長	平成29年11月24日	就任
大石利雄	自治医科大学理事長	平成29年6月30日	再任
坂野満	横浜市消防局長	平成29年4月20日	就任
		平成29年6月30日	再任
島崎修次	国土舘大学防災・救急救助総合研究所長	平成29年6月30日	再任
内貴滋	帝京大学経済学部地域経済学科教授	平成29年4月20日	就任
白谷祐二	公益財団法人市民防災研究所顧問	平成29年6月30日	再任
藤田修司	福岡県総務部防災危機管理局消防防災指導課長	平成29年4月20日	就任
		平成29年6月30日	再任
増田寛也	株式会社野村総合研究所顧問	平成29年6月30日	再任
松谷有希雄	国立保健医療科学院名誉院長、国際医療福祉大学副学長	平成29年6月30日	再任
松村誠	栃木県県民生活部消防防災課長	平成29年4月20日	就任
		平成29年6月30日	再任
森下豊	奈良県橿原市長	平成29年6月30日	再任
森田克彦	兵庫県企画県民部災害対策局長	平成29年4月20日	就任
		平成29年6月30日	再任
谷茂岡正子	東京都地域婦人団体連盟会長	平成29年6月30日	再任
吉村秀實	ジャーナリスト、評論家	平成29年6月30日	再任

平成29年4月11日	久保田真人	横浜市消防局長	辞任
平成29年4月11日	志田篤俊	北海道総務部危機対策局長	辞任
平成29年4月11日	加藤慎也	愛知県防災局長	辞任
平成29年4月11日	島田浩寿	徳島県危機管理部消防保安課長	辞任
平成29年6月30日	岩田利雄	千葉県東庄町長	再任
平成29年11月13日	岩田利雄	千葉県東庄町長	辞任

(7) 評議員選定委員会委員名簿

平成30年3月31日現在

有賀 徹	独立行政法人労働者健康安全機構理事長	平成29年6月30日	再任
島崎 修次	国土舘大学防災・救急救助総合研究所長	平成29年6月30日	再任
鈴川 正之	自治医科大学名誉教授	平成29年6月30日	再任
鈴木 洋	全国消防保険サービス株式会社代表取締役社長	平成29年7月1日	就任
宮澤 彰夫	一般財団法人救急振興財団事務局長	平成29年6月30日	再任

平成29年6月30日 島田 健一 大田区成長戦略顧問 退任

(8) 常勤理事候補者選考委員会委員名簿

平成30年3月31日現在

島崎 修次	国土舘大学防災・救急救助総合研究所長	平成29年6月30日	再任
谷茂岡 正子	東京都地域婦人団体連盟会長	平成29年6月30日	再任
吉村 秀實	ジャーナリスト、評論家	平成29年6月30日	再任

(9) 事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。